

春日隣接地に 残土処分場 !!!

豊島の汚染土壌処理や、和邇北浜の産廃処分場で硫化水素を発生させた民間業者が、和邇春日と湖西道路に挟まれた山林（和邇中地先）を、次々に買収していることがわかりました。

約20万㎡にも及ぶ広大な広さで、春日の住宅街に隣接する土地まですでに買収されているとの情報も寄せられています。

この業者は、汚染土壌の処理の他に安定型や管理型の産業廃棄物処理、中間処理など、多岐にわたる事業を行っており、新たに、残土の処分場予定地を所有したことで、自社であらゆる処分が可能となります。

南庄町のように、万が一にでも残土に混じって、汚染土壌が混入されれば、喜撰川下流の北浜や中浜などの田や畑にも甚大な被害が及びます。

現場周辺は以前から、産業廃棄物の不法投棄や、処分場が残されたままとなっており、春日のメイン道路とつながる青市地先（志賀町時代は最終処分場の予定地）についても、「大津市としての使用目的を明らかにすべき」という議会質問もあがっているなど、和邇学区には、多くの環境問題が山積しています。



行政機関と連携しながら、解決に向けて取り組んで行くとともに、引き続き、調査を行い、住民のみなさんにお知らせします。



大変暑い日が続きますがみなさまお元気ですか
大変暑い日が続きますがみなさまお元気ですか
参議院選挙での、みなさまのご支援に心から感謝申し上げます。
日本共産党は、比例代表での5議席と3つの選挙区で勝利し、非改選と合わせ
て11議席となり、党首討論や議案提案権などを得ることができ、今後の国会活
動に大きな意義をもつと確信しています。
選挙戦の結果、「衆参のねじれが解消した」などといわれますが、消費税増税、
原発再稼働、憲法9条改定など、安倍内閣の姿勢と国民との矛盾（ねじれ）は、
深まるばかりです。
日本共産党は、選挙戦で掲げた公約実現のため、さまざまな分野の国民運動と
の共同をさらに強めがんばります。
みなさまの一層のご支援を心からお願ひ申し上げます。

大津市議員

岸本のり子



こんにちは

岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 080331163877

2013・8 / 11
No. 126

日本共産党



志賀中学校の給食の継続と 市内すべての子どもたちに給食の実施を



3813筆の署名提出

「子どもたちのために志賀町の良い施策を残す会」のみなさんは、8月2日、市長の公約だった「志賀中学校の給食継続」の実現と、市内全域で学校給食法に則った給食の実施を求めて、越市長と富田教育長に、3813筆の要望署名を提出しました。

子育て中のお母さんからは、「市長は就労支援でスクールランチと言っけれど、一食400円では、とても、利用できないし、コンビニ弁当と変わらない」

元教師の方からは、「文科省は、特色ある学校づくりを打ち出している。志賀に根付いている給食をやめるのはもったいない」など、様々な意見が出されました。

市長は、これまでの岸本市議への議会答弁と同じく、「私は続けたいが、教育委員会に権限がある」と答弁。

教育長は、「市内中学校の給食が課題であると認識している」と、やはり議会答弁と同じ答え・・・。

志賀中学校の給食風景は、ケガをしている友達の給食を運んであげたり、男女関係なく残ったおかずやデザートをジャンケンしたりと、とてもほのぼのとしたものです。みんなで同じ物を食べる安心感と、一体感・・・。

毎日、繰り返されるこれらの積み重ねが、子どもたちを心身共に成長させています。

市は、学校給食法に則った給食で、市内全ての子ども達の成長に責任を持つべきです。



8月2日 市長・教育長に要望書を提出する会のみなさん。岸本市議も同席。

6月議会報告 一般質問

20倍の経済効果 住宅リフォーム制度

土砂条例の規制強化や 緊急措置を迫り、実施へ

岸本市議は、「栗原の残土処分場からの土砂崩落防止」「基準を越える汚染土壌が検出された南庄町の現状回復」「土砂埋め立て条例の改正」を求めて質問。

行政による抜き打ち検査、搬入前の崩落防止措置の義務づけ、許可条件の強化や、他府県からの流入を押さえる手法なども検討し、年内に条例が改正されることとなりました。

また、8月5日から、緊急措置として、亀裂をビニールシートで覆い、土砂が川に流出するのを防止するための行政代執行と、南庄町では、土壌、水質、地下水のモニタリングなどを追加調査する予定です。

岸本市議は、「小規模事業者登録制の制定」や「LED 補助の拡充」「中小企業振興基本条例」の制定などで、市内企業の90%を越える中小零細事業者支援を求めて質問。

さらに、「住宅リフォーム」について、複数の建設業者に仕事が波及することから、800万円の補助金予算に対し、総工事費が約20倍の1億6691万円と経済効果が高かったことを指摘。5000万円を越える予算計上で地域の活性化につなげている彦根市や甲賀市を例にあげ、予算の増額を求めました。

さらに、消費税が社会保障の充実にはつながらないことや価格に転嫁できない中小零細業者の暮らしや、経済も壊すことを指摘し、消費税の増税に反対するよう求めました。